

令和4年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全17頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全4頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)及び修正液又は修正テープ(白色に限る。)を使用してください。これらのもの以外を使用した場合／答案用紙に記入した文字(数字を含む)の判読が困難な場合、採点されないことがあります。
- ・答案用紙の左上をホッチキス留めしてあります。ホッチキス留めを外した場合は、採点されないことがあります。

5 受験番号シールの貼付

- ・配付後、目視で受験番号及び氏名を確認し、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後、各答案用紙の右上の所定欄へ全頁に貼付してください。

6 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
 - ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
 - ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。
- なお、試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

7 試験問題(該当ある科目は法令基準等)の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。
- なお、中途退室する場合には、持ち出しは認めません。必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

令和4年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 2時間} \end{array} \right\}$
第 1 問 (50 点)

問題 1 当工場では化学品の生産を行っており、第1工程(製造)および第2工程(充填)を有している。効率的な生産活動を推進するため、製造部門においては、前期より生産ラインの自動化や人工知能(AI)等の活用を積極的に進めており、生産現場の活動状況が大きく変化している。

こうした中、工場長、製造部長、経理部長の3名が、来週開催予定の取締役会に向けて、7月の生産状況等に関する会議を行っている。その内容は次のとおりであり、以下の**問 1** ~ **問 4** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

工場長 「先月の取締役会において、社長から改めて、『当社は、東証におけるプライム市場の上場企業として、気候変動対応や社員の待遇改善などの社会的課題の解決に積極的に取り組む必要がある。』との報告があった。このような取組を持続可能なものとするためにも、当工場としては、より一層生産活動の効率化を推進する必要があると認識している。」

経理部長 「是非ともお願いします。新たな製品開発にはまだ時間を要すると聞いていますので、当面は現行製品の生産効率の向上で製造部門における成果を見せてほしいと思います。ところで、我が社の主力製品は揮発性の高いA原料を投入することから、投入原料に係る減損が加工の進捗に応じて一定率で発生しているわけですが、当期の4月から第1工程における生産ラインの自動化を進めている影響で、減損の発生率(減損率)も低下傾向にあると予想しています。

ただ、減損費の処理は、従来から度外視法によっているため、減損量は十分に把握できていないと思いますが、いかがですか。」

製造部長 「はい、確かに減損費の処理は度外視法によっていますが、減損率は生産効率を示す重要な指標であるため、当期の4月より減損量を正確に把握することにしていきます。」

経理部長 「それでは、まずは、度外視法による場合の完成品総合原価と月末仕掛品原価を教えてください。」

製造部長 「はい、度外視法による場合の完成品総合原価は(①)千円、月末仕掛品原価は(②)千円です。」

経理部長 「次に、非度外視法による場合の完成品総合原価(減損費負担前)、月末仕掛品原価(減損費負担前)、減損費を教えてください。」

製造部長 「はい、非度外視法による場合の完成品総合原価は(③)千円、月末仕掛品原価は(④)千円、減損費は(⑤)千円です。減損量を把握し始めた4月のA原料の減損率は30%でしたが、7月の減損率は20%となり、手ごたえを感じています。」

令和4年論文式会計学〔午前〕

- 経理部長 「そうであれば、年度末の3月には減損率10%の達成も出てきたということですね。どこまで実現できるものなのか楽しみにしています。
- ところで、非度外視法による場合の減損費の内訳を知りたいので、教えてもらえますか。それと、減損費を完成品と月末仕掛品に負担させた場合の完成品総合原価と月末仕掛品原価も併せてお願いします。」
- 製造部長 「はい、減損費の内訳は、原料費が(⑥)千円、加工費が(⑦)千円です。そして、減損費を負担させた後の完成品総合原価は(⑧)千円、月末仕掛品原価は(⑨)千円です。」
- 工場長 「度外視法による場合と非度外視法による場合とで、完成品総合原価と月末仕掛品原価の計算結果が一致していないようですが、これは計算ミスではないですか。」
- 製造部長 「私も最初は計算ミスではないかと思ったため、工場経理担当者に問い合わせましたが、最終的には間違いではないことを確認しています。その理由は、(⑩)とのことです。」
- 経理部長 「度外視法は、(⑪)においても認められている方法ですが、減損量を金額的にも表現できるよう、今後は非度外視法に変更することを検討してもよさそうですね。」
- 製造部長 「我々は、従前から採用してきた方法を特に問題意識を持たずに継続適用してきたわけですが、製造現場が大きく変わりつつあるわけですから、度外視法に限らず、新たな視点から他の方法も見直しが必要ではないかということで、工場経理担当者に検討してもらっています。」
- 経理部長 「第1工程における生産ラインの自動化の影響で作業の主体が人から機械に置き換わりつつあることを考慮すれば、製造間接費の配賦基準を現在の直接作業時間から(⑫)へ変更することも考えなければならないですね。」
- 製造部長 「そのとおりです。ただ、配賦基準の見直しも重要なのですが、製造部門としては、生産ラインの故障等で生産活動が中断してしまうことが、効率的な生産活動の実現に向けて、最大の障害要因と認識しています。このため、対応策として、現在、技術者による監視を強化したり、AIを活用して部品の交換時期を予測したりするなど、これまで想定していなかった新たな課題に取り組んでいるところです。AIを活用して部品の交換時期を予測することで、(⑬)の削減効果も期待しています。」
- 工場長 「当期は、(⑭)の構成内容が大きく変動することとなりますが、来期はあるべき姿をお見せしたいと思います。減損率は10%を目指しますし、(⑬)の削減効果も反映します。また、来期は、第2工程の生産ラインの自動化にも着手したいので、(⑮)がまとめ次第、早急に相談させてください。」
- 経理部長 「承知しました。本日お聞きした工場の活動状況について、来週開催予定の取締役会での報告をよろしくお願いします。概要については、私からあらかじめ社長に報告しておきます。本日はありがとうございました。」

令和4年論文式会計学〔午前〕

問1 次の〔資料〕に基づき、工場経理担当者が作成した〔ワークシート1〕を完成させ、文中(①)～(⑤)に当てはまる最も適切な金額を計算しなさい。

〔資料〕

1. 7月の生産データ

(1) 第1工程

① A原料

月初仕掛品	—	
投入(始点投入)		
第1バッチ	各自算定 kg	
第2バッチ	<u>各自算定 kg</u>	
合計	<u>200,000 kg</u>	
完成品		
第1バッチ	各自算定 kg	
月末仕掛品		
第2バッチ	73,600 kg	(0.4)
減損	<u>各自算定 kg</u>	
合計	<u>200,000 kg</u>	

(注) ()内の数値は加工費進捗度である。

② B原料(終点投入)

投入	50,000 kg
完成品	50,000 kg

(2) 第2工程

省略

2. 7月の実際原価データ

(1) 第1工程

投入 A原料費 565,000 千円, B原料費 111,000 千円, 加工費 378,879 千円

(2) 第2工程

省略

3. 計算条件

- (1) 累加法による工程別実際総合原価計算を採用している。
- (2) A原料は第1工程の始点で投入され、B原料は第1工程の終点(100%)で投入される。A原料は揮発性が高く危険なため、バッチ単位で厳重に管理し加工することとされているが、正常な減損が加工の進捗に応じて一定率で発生しており、工程終点においては当月のA原料の減損率は20%となっている。
- (3) 度外視法の適用に当たっては、完成品量と月末仕掛品量を当初投入量に換算した上で、計算している。
- (4) 非度外視法の適用に当たっては、減損費はバッチ単位で計算し各バッチに負担させている。
- (5) 完成品総合原価および月末仕掛品原価の計算に当たっては、A原料とB原料を区別して行い、加工費はその大部分がA原料の生産に関係しているため、全てA原料の生産の加工費とみなして処理している。

令和4年論文式会計学〔午前〕

〔ワークシート1〕

第1工程

		生産データ		度外視法 による計算	非度外視法 による計算
		当初投入量 換算前	当初投入量 換算後		
		kg	kg	千円	千円
A原料	投入	200,000	200,000	565,000	565,000
	完成品	()	()	()	()
	月末仕掛品	73,600	()	()	()
	減損	()	—	—	(⑥)
	合計	200,000	200,000	565,000	565,000
B原料	投入	50,000	50,000	111,000	111,000
	完成品	50,000	50,000	111,000	111,000
	月末仕掛品	—	—	—	—
	減損	—	—	—	—
	合計	50,000	50,000	111,000	111,000
加工費	投入	()	()	378,879	378,879
	完成品	()	()	()	()
	月末仕掛品	()	()	()	()
	減損	()	—	—	(⑦)
	合計	()	()	378,879	378,879
総合計			完成品	(①)	(③)
			月末仕掛品	(②)	(④)
			減損	—	(⑤)

令和4年論文式会計学〔午前〕

問 2 工場経理担当者が作成した〔ワークシート2〕を完成させ、文中(⑥)～(⑨)に当てはまる最も適切な金額を計算しなさい。

〔ワークシート2〕

第1工程

	非度外視法 による計算	計算結果の集計			減損費負担額の内訳	
		完成品 総合原価	月末仕掛品 原価	減損費	完成品	月末 仕掛品
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
A原料 投入	565,000					
完成品	()	()				
月末仕掛品	()		()			
減損	(⑥)			(⑥)	()	()
合計	565,000					
B原料 投入	111,000					
完成品	111,000	111,000				
月末仕掛品	—					
減損	—					
合計	111,000					
加工費 投入	378,879					
完成品	()	()				
月末仕掛品	()		()			
減損	(⑦)			(⑦)	()	()
合計	378,879					
合計		()	()	()	()	()
減損費負担額		()	()	△()		
総合計		(⑧)	(⑨)	0		

令和4年論文式会計学〔午前〕

問 3 文中(⑩)に関し、当工場において度外視法による場合と非度外視法による場合とで、完成品総合原価と月末仕掛品原価の計算結果が一致していない理由を答えなさい。

問 4 文中(⑪)～(⑮)に当てはまる最も適切な語句を次の語群から選び、記号で答えなさい。

<語群> あ. 原価差異 い. 前工程費 う. 広告宣伝費 え. 修繕費
 お. 設備予算 か. 原価計算基準 き. 加工費進捗度 く. 標準原価
 け. 加工費 こ. 機械作業時間 さ. 減損損失 し. 補助部門

令和4年論文式会計学〔午前〕

問題 2 当社の甲事業所は、標準原価計算制度を採用している。甲事業所の事業所長と課長(甲事業所所属原価計算担当)および本社の経理部長の3名が原価会議を行っている。次の〔資料〕および〔原価会議〕の会話に基づき、以下の**問 1** ~ **問 6** に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。また、数値の記入には、必ず3桁ずつ桁区切りを付けること。

問 1 次の〔資料〕に基づき、製品Pの直接材料費差異と直接労務費差異を分析しなさい。なお、()内には「有利」又は「不利」を記入すること。

〔資料〕

1. 製品Pの1個当たりの標準原価カード

直接材料費

標準消費量	標準価格	
6 kg	600 円 / kg	3,600 円

直接労務費

標準作業時間	標準賃率	
2 時間	2,000 円 / 時間	4,000 円

製造間接費

標準作業時間	標準配賦率	
2 時間	600 円 / 時間	<u>1,200 円</u>

合 計		<u>8,800 円</u>
-----	--	----------------

(注) 工程の始点で直接材料を全て投入し、工程の終点で減損が経常的に発生する。この減損は、甲事業所の工員および設備において達成可能な最高水準をもって生産した場合にも必然的に生じるため、直接材料の標準消費量の1%を正常な範囲内の発生率として認めている。ただし、標準原価カードに減損は反映していない。

2. 当月の生産データ

月初仕掛品	50 個	(0.4)
直接材料実際消費量	24,840 kg	
実際完成品量	4,000 個	
月末仕掛品	80 個	(0.5)

(注1) ()内の数値は加工費進捗度である。

(注2) 完成品換算量 60 個分相当の減損が 360 kg 発生している。

令和4年論文式会計学〔午前〕

3. 当月の実際原価データ

直接材料価格	700 円 / kg
直接労務費	16,281,000 円
製造間接費	4,800,000 円

(注) 当月実際直接労務費の実際賃率は 2,010 円 / 時間であった。

問 2 次の〔原価会議〕における (①) ~ (③) および (⑤) に当てはまる最も適切な語句を漢字 2 文字で、(④) に当てはまる最も適切な金額を答えなさい。

〔原価会議〕

経理部長 「主力製品 P の差異は見過ぎせないですね。原因をどのように捉えていますか。」

事業所長 「最大の原因は、差異分析の結果からも明らかなように材料価格の高騰です。COVID-19 の影響で世界的に材料の製造も物流も滞っており値上げが相次いでいます。」

課 長 「このままでは、今後も多額の差異が生じるのは目に見えています。原価標準を見直すというのはいかがでしょうか。」

経理部長 「原価標準を見直すのであれば、むしろ製造現場の改善活動を促して (①) 標準を減らすことはできませんか。 (②) 標準が上昇したとしても、原価標準の金額は変えずに済むかもしれません。」

事業所長 「改善活動自体はタイトな目標を設定して取組を始めたところなので、すぐに削減まで結び付けるのは難しいですね。」

課 長 「さらに、働き方改革の一環で各自の長時間労働を抑制するために新規雇用の工員を増やしました。ベテラン工員が頑張ってくれてはいますが、新人工員の生産性はまだ高いとは言えません。財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて (③) の尺度を決めることを前提とし、新人工員の現在の生産性を考慮すれば、標準作業時間が増えてもおかしくありません。」

事業所長 「必要なスキルを新人工員に少しでも早く覚えてもらうことが大切だね。」

課 長 「おっしゃるとおりです。異常減損費が (④) 円生じているのをご覧ください。この異常減損費の全額が、新人工員の操作ミスに起因する廃棄分です。異常減損とはいえ、この廃棄分は対策することで削減可能ですから新人工員向けの研修を増やしているところですよ。新人工員も努力してくれていますが、この異常減損が経常的に発生する傾向はしばらく続くと考えています。これまで、甲事業所では必然的に生じる正常減損費も含まない (⑤) 標準原価を採用して参りました。しかし、今後は正常減損費の範囲を見直して、新人工員の現在の生産性を反映し、これを含めた原価標準へと変更したいと考えています。この変更を我が国の「原価計算基準」に照らせば、原価管理や予算管理に役立つだけでなく、(⑦) の算定ができるようになるので本社経理部の業務にも役立つと考えています。」

令和4年論文式会計学〔午前〕

経理部長 「我々にもメリットのあることですし、事業所長が反対されないようでしたら変更して
いただいて良いと思います。」

事業所長 「私は構いません。近年では、甲事業所がこれまで採用してきた(⑤)標準原価のメ
⑧
リットを指摘する声もありますし、新人工員が必要スキルを身に付けて製造が安定した
ら、適切な原価標準をあらためて検討することにします。

それよりも、製品Pの材料についてです。今後の成長を期待する製品Qと製品Rも同じ
材料を使っており、価格高騰を看過できません。そのため、事業所内に独立した購買部
門を新設することを社長に提案しようと思うのですが、会計的にはどのような影響があ
りますか。」

経理部長 「材料に関して、購買部門で材料受入価格差異を把握することになり、製造部門の価格
⑨
差異は生じなくなります。原価管理をより効果的に行えると思います。あとで課長に資
料を送っておきます。」

事業所長 「よろしくをお願いします。」

経理部長 「ところで製品Qと製品Rも製造が不安定だと聞いたのですが、どうしてでしょうか。」

事業所長 「製品P・Q・Rは同じ製造ラインを使っていますが、製品Qと製品Rは小口の受注量
が不定期で入るので、段取替えが頻繁に生じます。検査工程も複雑であることから対応
できる工員が限られることや、冷暗所で保管する必要があるなど繊細な製品なので小
ロットで生産しており、製造間接費がかさむように感じています。」

経理部長 「そういう事情でしたら、(⑩)を導入しても良いかもしれませんね。(⑩)は製
⑪
造間接費を製造部門に配賦しないので、ロットごとの段取りについての原価も可視化で
きますし、標準原価計算よりも製造間接費の管理に適しています。」

事業所長 「ありがとうございます。検討してみます。」

問 3 下線部⑥を実施するメリットを新人工員の立場から述べなさい。また、(⑦)に当てはま
る最も適切な語句を答えなさい。

問 4 下線部⑧に示すメリットを改善活動の責任者の立場から述べなさい。

問 5 下線部⑨の材料受入価格差異の会計処理について、我が国の『原価計算基準』が当年度の売上
原価に全額を賦課することを認めていない根拠を述べなさい。

問 6 (⑩)に当てはまる最も適切な原価計算方法を示す用語を漢字で答えなさい。また、甲事
業所に⑩を導入する意義について、下線部⑪に示す甲事業所の事情を踏まえ、一般的に4つの
階層に分類されるコスト・ドライバーの用語を用いて述べなさい。

令和4年論文式会計学〔午前〕

3. その他の情報

- (1) 負債利子率は、「1. 貸借対照表」と「2. 損益計算書」の数値から計算すること。なお、20X1年度は年間を通じて借入金の残高の変動はなかった。
- (2) 自己資本コストは9.4%とする。
- (3) 実効税率は40%とする。

問 1 A社は、機関投資家から、投下資本に対する税引後営業利益の割合(%)を新たに目標とすべき財務指標に加えるよう強く求められている。その要求を踏まえ、20X1年度の当該財務指標の良否を明示したうえで、経営者が採るべき経営方針を説明しなさい。なお、投下資本は有利子負債と自己資本の合計とする。

問 2 財務安全性の指標のうち、損益計算書に集約された収益・費用等のフロー項目と関連付けた指標の名称およびA社の20X1年度の当該数値(単位まで記入すること)を答えなさい。

問 3 A社は、一般に認められた企業会計の基準で表示される利益とは異なる利益指標のうち、国際的に他社との比較可能性が最も高い利益指標を決算説明会で使用するつもりである。その利益指標の金額を示したうえで、比較可能性が高いことの根拠を述べなさい。

問 4 キャッシュ・コンバージョン・サイクルに関する次の設問に答えなさい。なお、1年は365日とする。

設問 1 A社のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは、20X1年度で45.6日と計算された。それを踏まえて、答案用紙に示しているそれぞれの回転期間(日)の数値を記入しなさい。なお、棚卸資産回転期間の計算には1日当たり売上高を用いている。

設問 2 棚卸資産回転期間の計算において、**設問 1**とは異なり、1日当たり売上原価を用いる方法があるが、その利点を説明しなさい。

令和4年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅱ〕 B社に関する財務情報

1. 20X2年度期首の貸借対照表

(単位：百万円)

現金及び預金	330	仕入債務	1,070
売上債権	1,290	その他の流動負債	60
棚卸資産	2,170	長期借入金	6,500
その他の流動資産	40	株主資本	1,620
有形固定資産	5,420		
資産合計	9,250	負債純資産合計	9,250

(注) 有価証券は保有していない。

2. その他の情報

- (1) 決算日はA社と同じである。
- (2) 20X2年度以降の事業活動から生み出されるフリー・キャッシュ・フローは、毎年度370百万円と見積もられた。

問 5 A社は、20X2年度期首に同業のB社を買収した。その財務戦略上の意義を決算説明会で述べる予定である。次の設問に答えなさい。

設問 1 買収に当たり、A社はB社の持分の60%を新規に取得した。〔資料Ⅱ〕に基づき、20X2年度期首時点におけるB社の株式価値に基づく取得原価を算定しなさい。なお、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いること。また、加重平均資本コスト(%)は、〔資料Ⅰ〕から計算し、小数点第2位を四捨五入した数値を用いること。

設問 2 A社はB社を買収するための資金を満期5年の社債(額面発行)で調達した。その場合、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、資金の調達と運用の観点からA社の長期的な財務安全性への影響について、根拠となる二つの財務指標の名称と数値を用いて述べなさい。なお、B社の資産、負債の評価額は、買収時点のそれらの簿価と同額とする。また、B社の取得原価と簿価純資産との差は超過収益力を示すものと評価し、のれんとして連結貸借対照表に計上する。

令和4年論文式会計学〔午前〕

問題 2 S社は、製品Aと製品Bをそれぞれ生産販売している。製品Aと製品Bの市場は、互いに独立している。

当初S社は、従来どおり売上高最大化の方針を前提として、来年度(20X1年度)の生産販売計画を策定する予定であった。しかし、新たに就任した社長は、その方針を見直す必要があると考え、外部のコンサルタントを含めた検討会議を開催しているところである。

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の **問 1** ～ **問 5** に答えなさい。なお、(*)は各自計算すること。計算結果に端数が生じる場合は、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第2位を四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕 来年度の生産販売に関する資料

1. 製品の販売価格

製品Aは100,000円/個、製品Bは150,000円/個である。

2. 製品の生産販売数量

生産能力を最大限利用し製品Aと製品Bの生産販売数量を決定する。年間の需要上限は、製品Aが2,000個、製品Bが1,600個である。期首・期末の製品の在庫はゼロである。

3. 製品の原価標準(次の「4. 製品の外注加工費」は含まない)

	製品A	製品B
直接材料費	甲材料：9,000円/kg × ア kg	乙材料：9,500円/kg × イ kg
変動加工費	5,000円/時間 × 2時間	5,000円/時間 × 4時間
固定加工費	12,500円/時間 × 2時間	12,500円/時間 × 4時間

(注1) 変動加工費は機械運転時間に伴って発生する。

(注2) 固定加工費の年間予算額は100,000,000円であり、これを年間の最大機械運転時間8,000時間で除して、上記の1時間当たりの固定加工費を求めている。

(注3) 期首・期末の仕掛品の在庫はゼロである。

4. 製品の外注加工費

上記の原価標準に加えて、製品Aのみ外注加工を利用しており、製品単位当たりの外注加工費は20,000円である。

5. 製品の販売費及び一般管理費

製品単位当たりの変動販売費は、製品Aが4,000円、製品Bが2,000円である。固定販売費及び一般管理費の年間予算額は26,000,000円である。

令和4年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅱ〕 検討会議

新 社 長 「それでは検討会議を始めます。」

経 営 企 画 部 長 「会社全体としての売上高最大化を志向してきた従来の方針に基づいた場合、来年度の財務的な見通しはどうか。」

経 理 部 長 「製品Aと製品Bを数量ベースで(*) : (*)の割合で生産販売することになります。この割合を前提とすると、来年度の生産販売数量は、製品Aが(*)個、製品Bが(*)個となり、そのときの機械運転時間は、製品Aが(*)時間、製品Bが(*)時間となります。この場合、来年度の営業利益は全社で 円となり、安全余裕率は16%となります。さらに、製品単位当たりで見ると、売上高総利益率は、製品Aが9%、製品Bが(*)%となり、貢献利益率は、製品Aが(*)%、製品Bが(*)%となります。」

新 社 長 「売上高のみを追求する従来の方針には問題があるので、今後は、売上高のみならず営業利益を志向した経営を行うつもりです。そこで、会社全体としての営業利益の最大化という目的に合致した製品の組合せを提案してください。」

コンサルタント 「来年度は製品Bを優先して生産販売することを提案いたします。具体的には、数量ベースで製品Aと製品Bを(*) : (*)の割合で生産販売すれば、営業利益が全社で最大になります。この割合を前提とすると、来年度の生産販売数量は、製品Aが(*)個、製品Bが(*)個となり、そのときの機械運転時間は、製品Aが(*)時間、製品Bが 時間となります。また、来年度の営業利益は全社で 円となり、安全余裕率は %となります。」

新 社 長 「従来の方針のままでは、本来得られるはずの利益を失うことになりかねないのですね。^(a)それでは、コンサルタントの提案を採用し、生産販売数量の割合を変更することにしましょう。他に重要な視点や施策はありますか。」

コンサルタント 「本質的には、製品のライフサイクルに注目すべきです。まず、製品Aは既に成熟しており、徐々に市場が縮小することが予想されます。そのため、製品Aにつ^(b)いては赤字のリスクを小さくする施策を講じる必要があります。次に、製品Bは成長の初期段階にあり、これから市場が拡大することが見込まれます。そのため、製品Bについては自社ブランドの確立を^(c)図るという施策を講じる必要があります。」

問 1 ~ に当てはまる最も適切な数値を答えなさい。

問 2 下線部(a)に該当する用語と金額を答えなさい。

問 3 下線部(b)に関する施策を原価構造の視点から説明しなさい。

令和4年論文式会計学〔午前〕

問 4 下線部(c)の施策の良否をどのように判断すべきかについて、根拠となる財務指標を用いて説明しなさい。

問 5 検討会議を経て、**問 1** で求めた営業利益を最大化するセールズ・ミックスにおける製品Aの生産販売数量(*)個を所与とし、その結果として製品Bに割り当てられる **エ** 機械運転時間を利用して、製品Bの改良版である製品B-Nを生産販売することを今年度(20X0年度)の最終月に決定した。その決定を踏まえて、特殊なアタッチメント(付属装置)を今年度末に購入し、来年度(20X1年度)期首から現有設備に取り付けて利用するのが有利か不利かを検討している。次の〔資料Ⅲ〕はこの検討のために追加したものである。なお、正味現在価値が最大になるよう生産販売するものとする。

〔資料Ⅲ〕 製品B-Nの生産販売とアタッチメントに関する資料

1. 製品B-Nの販売価格は200,000円/個、変動加工費は5,000円/時間、変動販売費は2,000円/個である。これらは、キャッシュ・フローを伴う収益・費用である。
2. 製品B-Nを生産するに当たり、乙材料を利用できないため、乙-N材料(8,000円/kg)を新たに現金にて購入し利用する。製品単位当たりの乙-N材料の投入量は5kgである。
3. 製品B-Nの需要上限は年間2,000個である。
4. アタッチメントを購入しないで製品B-Nの生産販売を行う場合、製品単位当たりの機械運転時間は5時間となる。
5. アタッチメントを購入して製品B-Nの生産販売を行う場合、製品単位当たりの機械運転時間は3時間となる。これに伴って余剰時間が生じるときは、製品B-Nを生産販売した後も需要が残る製品Bの生産販売(ただし需要上限は年間100個)に充てることにする。アタッチメントを購入しても、製品Bの単位当たりの直接材料消費量は **イ** kg、機械運転時間は4時間のままである。
6. 乙材料については、9,500円/kgで購入済みの在庫を600kg保有している。乙材料の売却処分価格は2,500円/kgである。なお、乙材料は9,500円/kgで今後も現金にて購入できる。
7. アタッチメントの取得原価は120,000,000円であり、20X0年度末に現金にて支払う。アタッチメントの減価償却は、残存価額ゼロの定額法により、20X1年度から実施する。アタッチメントの耐用年数は、取り付ける現有設備自体の残りの耐用年数と同じく3年である。耐用年数終了後の見積売却価額はゼロとする。
8. 実効税率は40%である。当社は黒字であり、今後も継続すると考えられる。
9. キャッシュ・フローは、特に指示がなければ、各年度末にまとめて生じると仮定する。
10. 加重平均資本コストは4.5%である。計算に際して使用する現価係数は次のとおりとする。

1年 0.957 2年 0.916 3年 0.876

令和4年論文式会計学〔午前〕

設問1 20X1年度末, 20X2年度末, 20X3年度末における差額キャッシュ・フローを求めなさい(ただし現在価値に割引く必要はない)。マイナスの場合は数値の前に△を付すこと。ここでいう差額キャッシュ・フローとは, アタッチメントを購入せずに製品B-Nを生産販売する案を基準とした場合のアタッチメントを購入する案の差額キャッシュ・フローである。なお, アタッチメントを購入しない場合, 現在保有する乙材料の在庫は他に転用できないため, 20X0年度末に現金にて売却する。

設問2 正味現在価値法を用いて, アタッチメントを購入し利用するのが有利か不利かを答案用紙の様式に従って答えなさい。